

平成26年9月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成26年2月5日

上場会社名 株式会社 夢真ホールディングス  
 コード番号 2362 URL <http://www.yumeshin.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

(氏名) 佐藤 真吾  
 (氏名) 佐藤 大央

TEL 03-5981-0672

配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第1四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第1四半期	3,780	25.8	304	22.7	365	23.4	298	3.9
25年9月期第1四半期	3,005	12.8	394	46.1	476	68.7	310	75.0

(注) 包括利益 26年9月期第1四半期 364百万円 (0.9%) 25年9月期第1四半期 361百万円 (89.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第1四半期	4.73	4.69
25年9月期第1四半期	5.27	5.23

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年9月期第1四半期	10,854	5,072	42.9
25年9月期	9,915	5,378	50.4

(参考) 自己資本 26年9月期第1四半期 4,659百万円 25年9月期 4,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期		3.00		17.00	20.00
26年9月期					
26年9月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	18,000	43.6	3,200 ~ 4,200	80.7 ~ 137.1	2,100 ~ 2,600	51.2 ~ 87.2	円 銭 33.31 ~ 41.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)  
期末自己株式数  
期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期1Q	74,573,440 株	25年9月期	74,573,440 株
26年9月期1Q	11,032,486 株	25年9月期	11,532,486 株
26年9月期1Q	63,187,693 株	25年9月期1Q	59,048,563 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	5
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
（1）四半期連結貸借対照表	7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	11
（セグメント情報等）	11
（後発事象）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 連結の業績概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、現政権による経済対策や日銀による金融政策への効果と期待から、個人消費に一定の回復が見られるなど、景気回復に向けた明るい兆しが見受けられるようになりました。しかしながら、円安の影響による輸入原材料等の上昇や近隣諸国の景気動向など、リスク要因もあり、引続き政府の景気対策が期待される状況にあります。

建設業界におきましては、復興関連予算の執行による政府建設投資の増加が下支えとなり、また、民間設備投資も増加基調で受注環境は回復傾向が鮮明になっております。特に、首都圏での改修・補修工事、耐震補強工事の増加、住宅ローン減税の延長および消費税増税前の駆け込み需要等による新設マンション着工戸数の増加等、その需要は顕著となっております。一方、このような市場環境に対し、職人およびゼネコン各社が抱える施工管理者の「高齢化」「若手不足」が深刻化しており、全国的に建設就業者が不足する事態が生じております。

このような事業環境の下、当社では、建築技術者派遣事業の拡大を最優先課題とし、全国的な建設工事の増加を見据え、技術者の採用を先行的に投資してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3,780百万円（前年同四半期比25.8%増）、営業利益304百万円（前年同四半期比22.7%減）、経常利益365百万円（前年同四半期比23.4%減）、四半期純利益298百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

② セグメント別の業績概況

当社の報告セグメントは「建築技術者派遣事業」、「エンジニア派遣事業」、「子育て支援事業」および「医療介護支援事業」の4つとなります。

各セグメントの主な事業および事業会社については、下表をご参照ください。

セグメント名	主な事業の内容	事業会社名
建築技術者派遣事業	・ 建築現場への施工管理技術者派遣 ・ CADオペレーター派遣	(株)夢真ホールディングス
エンジニア派遣事業	・ 製造業メーカーへのエンジニア派遣	(株)夢テクノロジー (株)ユニテックソフト
子育て支援事業	・ 保育所の運営 ・ 保育士の派遣	(株)我喜大笑
医療介護支援事業	・ デイケアサービス施設の運営	(株)夢真メディカルサポート

セグメント別の業績については、下記のとおりとなります。なお、セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(a) 建築技術者派遣事業

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第1四半期	平成26年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	1,892	<b>2,633</b>	741	39.2%
セグメント利益	375	<b>293</b>	△ 82	△21.9%
期中採用人数	133人	<b>275人</b>	142人	—
期中平均技術者数	1,143人	<b>1,825人</b>	682人	—

<当事業の概況>

当社グループの中核事業であります建築技術者派遣事業におきましては、ゼネコン各社が抱える技術者の「高齢化」「若手不足」の影響により、派遣需要は旺盛に推移いたしました。また、今後想定される全国的なインフラ整備工事、東北地方の復興需要の本格化、オリンピック関連工事に備え技術者を増員するべく、年間採用人数1,600人の計画とし採用活動に注力してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間にて275人の入社となり、それに伴い3ヶ月間の平均技術者数は1,825人、平成25年12月末現在の在籍技術者数は1,871人となっております。

<当事業の業績>

売上高に関しましては、技術者の増員による稼働人数の増加により、前年同四半期比741百万円(39.2%)増加の2,633百万円となりました。

セグメント利益に関しましては、前第3四半期連結会計期間(平成25年4～6月)の3ヶ月間に500人以上の技術者が集中して入社したことにより、一時的に稼働率・派遣単価が低下したことで原価率が上昇し、売上総利益率が低下いたしました。その影響が、当第1四半期連結累計期間に残ったことにより減益となりました。これは、前第4四半期連結会計期間(平成25年7月～9月)以降、稼働率・派遣単価の上昇とともに堅調に回復してきております。(下表「(ご参考)連結会計期間毎の業績推移」をご参照ください。)

また、採用に関する費用として、前年同期比60百万円増加の79百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。これは、求人媒体数を先行して増加させたことによります。他に、TVコマーシャル費用22百万円を広告宣伝費として計上しております。

以上の結果、セグメント利益は前年同四半期比82百万円減少(△21.9%)の293百万円となりました。

(ご参考) 連結会計期間毎の業績推移

(単位：百万円)

	平成25年9月期				平成26年9月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	1,892	2,070	1,938	2,262	2,633
売上原価	1,231	1,318	1,400	1,627	1,852
原価率	65.1%	63.7%	72.2%	71.9%	70.4%
売上総利益	661	751	538	635	780
総利益率	34.9%	36.3%	27.8%	28.1%	29.7%

(b) エンジニア派遣事業

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第1四半期	平成26年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	1,005	<b>1,012</b>	6	0.7%
セグメント利益	91	<b>76</b>	△14	△16.2%

<当事業の概況>

エンジニア派遣事業におきましては、主要顧客である製造業各社において、自動車メーカーを中心として、東日本大震災の影響等による生産の落ち込みから回復基調にありました。また、情報系エンジニアの派遣先となるIT業界において、ここ数年抑制していた各企業のシステム投資が持ち直しの動きをみせております。

このような事業環境の下、主に機械及び情報系技術者の採用強化及び新規顧客の開拓、稼働率の改善を営業施策の柱として取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,012百万円（前年同四半期比0.7%増）、セグメント利益は76百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

(c) 子育て支援事業

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第1四半期	平成26年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	64	<b>65</b>	1	2.0%
セグメント利益	12	<b>15</b>	2	22.2%

<当事業の概況>

子育て支援事業におきましては、待機児童が多く保育サービスの需要が高い東京都及び神奈川県において、認証保育所を4箇所運営しております。また、併せて保育士の派遣を行っており、施設の提供並びに人材の供給を実施してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は65百万円（前年同四半期比2.0%増）、セグメント利益は15百万円（前年同四半期比22.2%増）となりました。

(d) 医療介護支援事業

(単位：百万円)

	平成25年9月期 第1四半期	平成26年9月期 第1四半期	増減	増減率
売上高	43	<b>68</b>	25	59.9%
セグメント利益又は損失	9	<b>△1</b>	△10	—

<当事業の概況>

医療介護支援事業におきましては、高齢社会が進む中、医療及び介護サービスへのニーズが日ごとに増加していることを受け、デイサービス施設を東京都にて4箇所運営してまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は68百万円（前年同四半期比59.9%増）、セグメント損失は1百万円（前年同四半期は9百万円のセグメント利益）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて938百万円増加し、10,854百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加460百万円、受取手形及び売掛金の増加145百万円、投資有価証券の増加347百万円等によるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて1,243百万円増加し、5,781百万円となりました。これは主に借入金の増加1,140百万円等によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて305百万円減少し、5,072百万円となりました。これは主に資本剰余金の増加319百万円、四半期純利益298百万円、剰余金の配当による減少1,071百万円等によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の連結業績予想につきましては、平成25年10月31日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,245,553	4,706,082
受取手形及び売掛金	1,860,199	2,005,208
有価証券	16,772	20,171
たな卸資産	812	918
その他	356,406	454,908
貸倒引当金	△22,269	△32,157
流動資産合計	6,457,474	7,155,133
固定資産		
有形固定資産	1,465,230	1,458,540
無形固定資産		
のれん	515,802	474,011
その他	37,161	33,186
無形固定資産合計	552,963	507,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,416	1,513,528
その他	315,824	265,745
貸倒引当金	△42,352	△45,965
投資その他の資産合計	1,439,888	1,733,308
固定資産合計	3,458,082	3,699,046
資産合計	9,915,557	10,854,179
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	9,425	8,958
短期借入金	—	1,337,500
1年内返済予定の長期借入金	839,560	847,860
未払法人税等	377,644	156,318
賞与引当金	190,412	99,273
その他	1,038,324	1,447,094
流動負債合計	2,455,366	3,897,005
固定負債		
長期借入金	1,648,780	1,443,890
退職給付引当金	270,069	275,200
資産除去債務	2,126	1,801
その他	161,170	163,530
固定負債合計	2,082,146	1,884,421
負債合計	4,537,513	5,781,427

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	805,147	805,147
資本剰余金	2,204,895	2,524,470
利益剰余金	3,322,668	2,549,900
自己株式	△1,290,472	△1,234,972
株主資本合計	5,042,237	4,644,545
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△45,912	15,276
その他の包括利益累計額合計	△45,912	15,276
新株予約権	5,518	18,745
少数株主持分	376,199	394,185
純資産合計	5,378,043	5,072,752
負債純資産合計	9,915,557	10,854,179

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
売上高	3,005,592	3,780,114
売上原価	2,111,889	2,775,805
売上総利益	893,703	1,004,308
販売費及び一般管理費	499,353	699,478
営業利益	394,349	304,829
営業外収益		
受取利息	915	801
受取配当金	4,576	2,188
投資有価証券売却益	14,954	7,047
受取家賃	18,852	17,629
補助金収入	39,183	46,494
その他	29,461	5,561
営業外収益合計	107,945	79,722
営業外費用		
支払利息	16,071	11,397
貸貸収入原価	6,369	5,808
その他	2,948	2,096
営業外費用合計	25,389	19,301
経常利益	476,906	365,250
特別利益		
子会社株式売却益	—	158,680
その他	—	800
特別利益合計	—	159,480
特別損失		
投資有価証券評価損	—	15,150
その他	—	1,480
特別損失合計	—	16,630
税金等調整前四半期純利益	476,906	508,100
法人税、住民税及び事業税	131,908	170,013
法人税等調整額	18,731	32,735
法人税等合計	150,640	202,748
少数株主損益調整前四半期純利益	326,266	305,351
少数株主利益	15,328	6,423
四半期純利益	310,937	298,928

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	326,266	305,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,900	59,146
その他の包括利益合計	34,900	59,146
四半期包括利益	361,167	364,498
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	341,031	360,117
少数株主に係る四半期包括利益	20,135	4,380

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

当第1四半期連結会計期間において、当社の新株予約権の一部が行使されたこと等により、資本剰余金が210,487千円増加、自己株式が166,499千円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,078,032千円、自己株式が△1,623,472千円となっております。

2 当第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					計	合計
	建築技術者派遣事業	エンジニア派遣事業	子育て支援事業	医療介護支援事業			
売上高							
外部顧客への売上高	1,892,223	1,005,698	64,612	43,057	3,005,592	3,005,592	
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	
計	1,892,223	1,005,698	64,612	43,057	3,005,592	3,005,592	
セグメント利益	375,655	91,031	12,317	9,178	488,182	488,182	

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	488,182
のれんの償却額	△20,853
全社損益(注)	9,577
四半期連結損益計算書の経常利益	476,906

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

① 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	建築技術者 派遣事業	エンジニア 派遣事業	子育て 支援事業	医療介護 支援事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	2,633,064	1,012,268	65,914	68,866	3,780,114	3,780,114
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,633,064	1,012,268	65,914	68,866	3,780,114	3,780,114
セグメント利益 又は損失(△)	293,222	76,282	15,046	△1,400	383,149	383,149

② 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	383,149
のれんの償却額	△20,247
全社損益(注)	2,348
四半期連結損益計算書の経常利益	365,250

(注) 全社損益は、主として報告セグメントに帰属しない財務関連の損益であります。

③ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

連結子会社の株式会社ユニテックソフトの株式を追加取得したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんの額が6,709千円増加しております。

また、連結子会社の株式会社夢テクノロジーの株式を一部売却したことに伴い、当第1四半期連結累計期間において、のれんの額が28,252千円減少しております。

なお、当該のれんの額は、報告セグメントに配分しておりません。

（後発事象）

新株予約権の行使による自己株式の処分及び資本剰余金の増加

平成26年2月5日までの間に、以下のとおり第5回新株予約権の全ての権利行使が完了し、払込及び自己株式の処分が行われております。

行使年月日	交付株式数（株）		行使額面総額 （千円）
	新株	割当自己株式数	
平成26年1月7日	—	500,000	375,000
平成26年1月9日	—	500,000	375,000
平成26年1月20日	—	250,000	187,500
平成26年1月21日	—	250,000	187,500
平成26年1月23日	—	250,000	187,500
平成26年1月27日	—	250,000	187,500
合計	—	2,000,000	1,500,000

本件行使による株式の交付は、全て自己株式の割り当てによって行われたため、本件による発行済み株式総数の増加はありません。なお自己株式の処分により、資本剰余金が1,278,300千円増加、自己株式が222,000千円減少し、平成26年2月5日現在、資本剰余金が3,802,770千円、自己株式が△1,012,972千円となっております。